No.322 2018.7.1

東京・生活者ネットワーク 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4·5 階

TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274

E メール tokyo@seikatsusha.net

http://www.seikatsusha.me 発行責任者 西崎光子

定価 年間 1000 円・1 部 100 円 郵便振替口座 00130-3-18417 毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可



地 域 ネット

江戸川ネット

ドキュメンタリー映画「OKINAWA1965」上映会 7月14日(土)19:00~21:00 タワーホー ル船堀4階研修室(船堀駅) 1000円 03-5607-5975

目黒ネット

憲法カフェ~わかりやすい憲法の話~ 7月14日(土) 10:00~11:30 上目黒住区セ ンター和室(祐天寺駅) 講師:武井由紀子(弁 護士、「明日の自由を守る若手弁護士の会」所属) 03-3791-8069

練馬ネット

「種子法廃止!?」それで私たちの暮らしはどうな るの?

7月17日(火)10:00~12:00 デポー石 神井集会室(武蔵関駅 or 大泉学園駅からバス 西村下車) 講師:大江正章(コモンズ代表) 300 円 03-3993-4899

西東京ネット

映画「ZAN ジュゴンが姿を見せるとき」上映会 7月29日(日)①13:30~14:45 ②15: 00~16:15 プラス・ド・パスレル(保谷駅 からバス保谷庁舎前下車) 大人 1000 円/子 ども・学生 500 円 042-453-4121

昭島ネット

憲法カフェ「絵本で感じる憲法」 8月6日(月)10:00~13:00 昭島市勤労商 工市民センター(昭島駅) お話:山崎翠(国分 寺 なかよし文庫主宰) 500円 042-519-2440

練馬ネット

9条スタンディング (毎月9日の同時間・同場所) 8月9日(木) 12:00~13:00 練馬駅中央口 前 主催:練馬ネット9条の会 03-3993-4899

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・ 区議 47人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取りくむと 同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。 京を生活のまち、安心・共生・自治 のまちにするために発言を続けま



三浦まりさん。上智大学法学部教授。専門は、福祉国家論、労働政治、ジェンダーポリティックスなど。「議会の男女比を 50%・50%に!」をかかげる「パリテ・キャンペーン」にも取

がると思えば、

重

い腰をあげ

る

政党イメージの

刷新につな

ことになる。

を擁立

した方が勝てると思うか

い連携を、

民主主義のモデル

を擁立するのは、

い

いだろう。

らである。

論がそれを強く求

としてもっと発信していくこと

欠なの 進する会(Q たちの働きかけによっ この法律は、 の会 を中 タ

制を推 て議 心に女 連

存在を盾に政党にプレ **シ続けることが不可** だからこそ、 法 ツ するために いこなす は、 は

シャ

を

け

律

0)

勝ち取った候補者男女均等法を 義を市民社会の女性たちが実感 した女性議員がもっと生まれ 験を積み重ねる必要がある。 女性議員が増えることの意 声を政治に反映させた成 女性たちが押し

補者男女均等法と呼ぶことがで きる理由は、 力がないことか よう求めた基本原則にある。 こまで市民社会が政党にプ ここにある。 重要な点はど 実効性を危 強制 候

> どの ヤー

国政政党も意思決定は男

をかけられるかである。

れ

た。

Z

の法律のポイントは

党に男女の

候補者の数をでき

限り均等にすることを目指す

で成立、

推進法」

が5月16日に全会一 23日に公布・施行さ

政治分野における男女共同参

教員の三浦まりさんに、ご寄稿いただいた。

賛同参加するクオータ制を推進する会をはじめ、

(候補者男女均等法)が、

5月16日、

政策を決定する議会で、男女の議員数の割合が、

10・1%)を脱

員が増えることは、多様な人びとの意見を反映させることにつながっていく。東京・生活者ネットワークも

多くの市民が求めてきた「政治分野における男女共同

成立した。この法律の成立に力を注いできた上智大学

し、男性も女性も同等に意見が反映されるようになることが、求められている。女性議

かたよっている現状(衆議院では465人中、

女性 47

ない。 有して 党幹部 議員を増やすことには本気では が握 権力者はほぼ コメントを出して も いる権力を女性に譲りた っており、 い たように、 制定後に戸 いないと言って そもそも女性 男性 いた政 いを隠 が占

それでも政党が女 選挙で女性 議員と市 く必要があるだろう。 いのは、 生活者ネッ 民社会の女性たちとの その強みである女性 トワ ークに期待し

して、 な環境整備 地方議員が声をあげて 具 が必要なの (体的にはどのよ かに関

を実態調査し、 て動くことが期待される。 わることと議員生活が両立 看護 ・介護などのケアに 制度改革に向け 出産

る女性の政治参画に関する障壁 閣府男女共 実行を責務として課している。 体には基本原則に沿っ 候補者男女均等法は国と公共 総務省が地方議会におけ で所管することになった 同参画局と総務省 た施策

が

女性の声を政治に反映させる 市民社会の の実効性は

法的拘束力以上に、 女性たちの力にあることがわ

候補者男女均等法を使いこなす

まえれば、 立した。こうした成立背景を踏 この法律

結成され、

議員立法として成

女性と子どもの 貧困対策に逆行

厚生労働省は、生活保護費のうち、食費や光熱費等にあ たる生活扶助費の支給を 2018 年 10 月から段階的に引き 下げ、母子加算を減額するとしています。生活保護費の 削減は、2013年8月から始まっており、この削減で高齢 者やひとり親家庭をはじめとする生活保護世帯の生活は、 一層困難になることは明白です。

特に、ひとり親家庭においては、母子家庭の約8割が 就労しているにもかかわらず、非正規雇用などにより その6割近くが貧困家庭である実態が厚生労働省の調査 でも報告されているように、ひとり親家庭が直面してい る厳しい生活実態が社会的な課題となっています。この ような状況の中で、ひとり親家庭の生活を支える命綱で ある母子加算を減額することは、女性の貧困だけでなく、 子どもの貧困対策にかかわる様々な施策や取り組みにも 逆行するものです。

また、非課税の基準が下がることで、これまでの非課税 世帯が課税されることになります。さらに、生活保護基 準は教材費や給食費など就学援助をはじめ、各種福祉サー ビスや保育料などの子育て支援サービスの基準額、高校 や大学などの奨学金や最低賃金などとも連動することが 多いため、生活保護世帯以外の低所得世帯にも大きく影 響が及びます。そしてその結果として、貧困層のさらな る拡大や貧困の世代間連鎖となり、悪循環が生じること

が懸念されます。

生活保護基準の改定は、憲法 25 条で保障されている「最 低限度の生活水準」が変わるということです。今回の基 準改定の理由が、「現行の基準額が生活保護を受けていな い低所得世帯の生活水準を上回るケースがある」とのこ とですが、そもそも、格差が広がる中で低所得者世帯を 基準にすべきではありません。生活保護の要件を満たす 生活保護を受けている割合は約2~3割と されています。これは先進諸国の中では非常に低い割合 です。特に交通不便地域や子育て世帯では、車を手放す と暮らせないという事情などもあり、生活保護を申請で きずに生活保護基準以下の厳しい生活を強いられている 家庭も多くあります。

病気やけが、失業や DV など、様々な要因によって、 誰もが生活に困窮する可能性があります。生活のセーフ ティーネットである生活保護制度については、このよう な背景を根本的に改善し、実態に即した制度にする必要 があります。

以上の理由から、生活者ネットワークは、格差を広げ、 女性や子どもの貧困対策に逆行する生活保護基準の引き 下げに反対し、母子加算の減額を中止することを求める とともに、各自治体において必要な家庭に必要な支援が 届くしくみづくりに注力していきます。

立川市議選 立川・生活者ネット、議席獲得ならず



東京・生活者ネット都議の山内れい子とともに選挙戦初日に 臨む、富永文子と坂下かすみ。6月10日

立川市議会議員選挙

2018年6月17日投票 富永文子 新 992 票 31 位 落選 986票 落選 坂下香澄 元 32 位 定数 28 立候補者 43 投票率 43.54%

者ネットワークは、 が行われました。立川・生活 選挙(定数28/立候補者数43) 立川市議会議員 新人の富

政治をつなぐ活動を続 したが、今後も市民と

語相談に応じる。条例の合理的配慮

市民の議席はつなげませんで 永文子と元市議の坂下かすみ 一人とも落選となりました。 たたかいましたが

民の側から発信し支援事業を使 まれている居場所は、地域によっ 新しいコンセプトとなっている。 い勝手のよいものにしていく必要 て形態も運営方法も違うため、 都内各地で市民活動によって営

まざまな人が混じって集うという ぞれから出されているように、さ 祉、高齢者福祉、生活福祉それ

携が重要だ。

民活動を応援する自治体との 援も今年度から始まる。地域の市 がある。また、子ども食堂への支



都政報告をする、東京・生活者ネット都議の山内れい子

るような工夫も促したい。 るなど、市民自治の情報拠点とな 重ねて、情報公開基準の整備も

例等運用の今後を注視するととも

市民自治の最前線である、

生活者ネットワークは、

都の条

れていなかった。早急な改善を求 万法についての基準がなく、 統一さ 検討委員会等の資料及び議事録 成過程に市民が参画する審議会や 必要だ。市では、政策や方針の形 行政情報の公開の有無や

> として、公文書管理条例制定を求 基礎自治体が整備すべき重点条例

者への理解促進及び差別解消の推進 都議会第2回定例会に「東京都障害 された。これを踏まえ、今年6月の

に関する条例」が提案された。

都議会第 2 回定例会から

障がい者差別解消条例提案される! 東京・生活者ネットワーク都議会議員 山内れい子 [国立市・国分寺市]

を設け、また悪質な場合は「勧告」 第三者機関によるあっせんの手続き 相談を受け付ける④紛争解決のため を設け、障がい者・事業者双方から る②情報保障を推進するとともに、 **喪センター」に配置した相談員が電 手話の普及に努める③専門相談機関 手話は言語であるとの認識に基づき** に「合理的配慮の提供」を義務づけ 公表」を行う ③の相談体制は、「障害者権利擁 この条例の主な内容は、①事業者 -というもの。

> 地域の居場所づくり支援事業 世代を超えてだれもが集うー

案を行ってきた。子どもも高齢者も、 がともに生きるインクルーシブなま もに暮らす地域づくりだ。 また障がいの有無にかかわらず、 ちづくりをめざして、さまざまな提 生活者ネットワークは、多様な人

がある。この居場所事業は、児童福 理解が進むなど、交流には相乗効果 者が地域で役割を担うことで互いの うと同時に幼児が落ち着く、障がい 齢者が幼児と遊ぶことで元気をもら わらず交流できる拠点づくりだ。高 事業は、世代や障がいの有無にかか 今年度予算に盛り込まれた居場所

制定することを求めた。 国分寺市でも公文書管理条例を

様々な情報を、市役所駐車場脇に 報の集積・提供へと進め、市民と ある「オープナー」(=情報公閚 行政が協働して政策を企画立案す 配架できる資料に総量制限がある コーナー)に集積し、公開してい 国分寺市では、市政に関する 現在はスペースの問題もあり、 市民活動とも連携しながら情

設(201 かが問われている。 があること等を求めている。 公文 合わせて説明責任を全うする必要 成を義務づけ、 「公の施設」として条例に位置づ 「館についても、 機能強化をいかに具体化する 保存期間は一番長いものに 19 年開設予定) を機に、 資料も一体的に管 国分寺市への移

向けた取り組みをどのように提示で るものを対象外としており、 また、条例は、前文と基本理念で ハードの施設整備や雇用に関す 困難な状 さまざ 市民の知る権利を保障 するために 目治体から公文書管理条例の制定を

がい女性については、「障害者権利条 府や仙台市の条例にも記述がある。 害やプライバシー侵害などの被害者 ている。障がいと性別により二重の 者差別を解消するため、今後の具体 消は切実であり、重要な視点だ。障 も多いことから、複合的な差別の解 されることを明記した。実際に性被 況に置かれる場合、適切な配慮がな 一障害のある女性」について取り上げ **左別を受けることがあり、** 障がい者への理解を深め、障がい に項目が設けられており、京都

得した文書、 図画、 写真、 フィル

の職員が職務上作成、

または取

公文書」は、行政等実施機関

的な取り組みを注目している。

もの」としている。

また、市の文書管理規則では文

1年とされている。しかし

行政運営の中では、建設

である国民が主体的に利用し得る

文書管理法」では、公文書が「国

民共有の知的資源として、 主権者

だ。2011年に施行された「公

して行政等運営の根拠となるもの ム及び電磁的記録等をいい、しか

しかし、国では公文書管理どこ

算特別委員会に続き、 事態となっている。公文書管理と 例会では、このことを問題提起し、 り、これをセットで進めることが 事業の透明性や市民への説明責任 情報公開は、行政等実施機関の 民主主義の在り方すなわち憲法 必須である。 先の国分寺市議会予 を果たすために不可欠なものであ 体制が、根幹から覆されるような ならない恐るべき諸問題が噴出。 ろか、改ざん・隠ぺい等あっては 間30年、 的な事業も多くあるため、保存期 事業を始め数十年間にわたる長期 書の保存期間は、永年、10年、5年 も、改めて検証する必要があると

50年等の必要性について

を求めていく構えだ。

市民の立場に立った

策意思の形成過程からの文書作 転問題にかかる盛り土問題の発 翻って東京都では、 条例の運用に当たっては、 ようやく「都公文書管理条 公文書の不存在等を引き金 が実現。都議会生活者ネット 豊洲市場移 政

岩永やす代 ドワーク市議会議員 トワーク政策委員長 トワーク政策委員長 公文書管理と情報公開は 民主主義の根幹

模索されている。

青者権利条約」を批准。続く16年4

には「障害者差別解消法」が施行

日本は2014年1月20日、「障

障がいのある子どもたちとともに学

を引き出すような職場づくりや、

個々の障がいに応じた配慮と能

きるかが課題となる。

ふ教育現場づくりなどの取り組みが

の構成と基本的な考え方

共生社会を実現しようと、各地域

東京都障害者への理解促進

は条例で定めている一方で、文書 制定される条例として一日もはや 国分寺市では、情報公開について 書の管理にこそ、公文書管理法の 管理については、行政内部で決定 く整備すべきではないか。 念をふまえ、議会の議決を経て 運用できる「規則」に留まって 民自治の礎となるものであるが 市民と行政の情報の共有化は 市民の知的財産である公文

た情報公開・提供の総合的な推進 利用する主権者・市民の立場に立っ れるようになった。 目録が市のホームページで公開さ めた結果、 た情報提供の整備とあわせて れるよう、 プナー開館時間の拡大など、 プナーに配架されている資料 どこからでも情報を得 昨年基準が整備され、 ホームページを活用



国分寺市の「オープナー」(=情報公開コーナー)の前で。 左から、国分寺・生活者ネットワーク市議会議員の秋本あすか、 岩永やす代、高瀬かおる



編集後記/4月5日、米軍 CV22 オスプレイが横田基地に飛来。この夏には、特殊部隊 450 人とともに正式に配備する予定 という。さらに、この秋には、自衛隊が米国から購入した MV22 オスプレイを千葉県木更津に配備する予定だ。国の防衛予 算は年々増している。「日米のオスプレイが日本の空を飛び回るのを許さない。沖縄でも関東でも NO!」「自衛隊の大軍拡は やめろ!」の声をあげる市民らが、「大軍拡と基地強化に NO !アクション 2018」を立ち上げた。「自衛」とは言えない装備、 体制を整えつつある自衛隊の現実から目をそらさず、発信していきたい。(上坂)